

平成23年度の事業計画(案)

1. 基本方針

今春に東北関東地方を襲った未曾有な東日本大震災は、大津波や福島第一原子力発電所事故を誘発するなど大きな傷跡を残しました。被災地の復興並びに日本経済の立て直しが我が国の大きな課題となっております。当協会としても被災地の復興支援については全測連や関東地区協議会と連携し出来るだけの協力を行っていきたいと考えております。

さて、測量業界に於いては地理空間情報が、国民の経済活動社会生活を支える重要なインフラとなっており、基盤地図情報を社会に向けて配信していくことがこれからの我々の責務の1つであると考えております。

全測連や関東地区協議会と連携する中で、災害や防災にも役立つ情報を県民に発信することが出来ればと思っております。

今年度は、本協会を新公益法人制度に基づく移行について、1月の臨時総会で決議された一般社団法人への認可諸手続きを来年度の設立を目標に準備を進めてまいります。

会員各位におかれましても、県民から信頼される企業として、健全経営と企業倫理の確立に取り組み、研鑽を惜しむことなく努力していただければと思います。

協会としてもこのことに対し、協力・連携し、貢献して参りたいと考えております。

2. 事業計画

1. 企業経営に関する研究及び研修会の実施
2. 測量技術に関する調査研究及び研修会の実施
3. 積算基準に関する研究及び要望
4. 事業量の拡大・確保及び発注機関への請願、要望活動
5. 独占禁止法遵守の徹底
6. 広報活動の充実強化
7. 「測量の日」関連行事の実施
8. 関連団体との提携強化及び情報交換
9. 新公益法人制度への対応
10. 会員相互の親睦を図るための事業

3. 委員会の名称

総務・広報委員会 企画委員会 経営委員会 技術委員会

4. 事業の推進

上記の委員会を構成し、各委員会は平成23年度事業計画に基づき、担当事業を具体的に計画・立案し、理事会の承認を得て実施する。